



## 平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4503 URL <http://www.astellas.com/jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 畑中 好彦  
 問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 臼井 政明 (TEL) 03(3244)3201  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日 平成28年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,372,706	10.1	248,986	34.1	261,770	38.0	193,687	42.6	193,687	42.6	130,881	△22.8
27年3月期	1,247,259	9.4	185,663	59.0	189,683	55.5	135,856	49.5	135,856	49.5	169,499	△6.9

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	89.75	89.62	15.0	14.6	18.1
27年3月期	61.50	61.40	10.5	11.0	14.9

（参考）持分法による投資損益 28年3月期 △1,243百万円 27年3月期 217百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,799,338	1,259,209	1,259,209	70.0	592.58
27年3月期	1,793,578	1,317,916	1,317,916	73.5	600.93

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	313,737	△147,050	△193,478	360,030
27年3月期	187,686	△71,476	△121,118	396,430

### 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半 期	第2四半 期	第3四半 期	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	66,000	48.8	5.1
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	68,539	35.7	5.4
29年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00		36.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	1,350,000	△1.7	267,000	7.2	268,000	2.4	197,000	1.7	197,000	1.7	92.71

コアベースでの連結業績予想は次の通りです。

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		コ ア 営 業 利 益		コ ア 当 期 純 利 益		基本的1株当たり コ ア 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,350,000	△1.7	270,000	1.0	199,000	0.1	93.65

（注）当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P.2に記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,221,823,175株	27年3月期	2,259,823,175株
28年3月期	96,844,512株	27年3月期	66,681,660株
28年3月期	2,158,131,681株	27年3月期	2,209,080,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	649,415	2.4	5,590	△87.4	8,659	△80.7	7,978	△67.2
27年3月期	634,487	△0.2	44,333	△23.9	44,860	△60.9	24,316	△75.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.70	3.69
27年3月期	11.01	10.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,102,161	550,729	49.8	258.17
27年3月期	1,052,782	741,442	70.2	337.05

(参考) 自己資本 28年3月期 548,603百万円 27年3月期 739,201百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.10をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信とあわせて開示しています。

また、平成28年5月11日（水）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	1 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	1 5
(4) 事業等のリスク .....	1 5
2. 経営方針 .....	1 7
(1) 経営の基本方針 .....	1 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	1 7
(3) 目標とする経営指標 .....	1 9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	1 9
4. 連結財務諸表 .....	2 0
(1) 連結純損益計算書 .....	2 0
(2) 連結包括利益計算書 .....	2 1
(3) 連結財政状態計算書 .....	2 2
(4) 連結持分変動計算書 .....	2 4
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	2 6
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	2 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	2 7
(作成の基礎) .....	2 7
(会計方針の変更) .....	2 7
(企業結合関係) .....	2 8
(事業セグメント) .....	2 9
(1株当たり当期純利益) .....	3 1
(重要な後発事象) .....	3 1

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の連結業績の概況

<連結業績（コアベース<sup>注</sup>）>

当期（2015年4月1日から2016年3月31日）の連結業績（コアベース）は、以下の通り、売上高は増収、コア営業利益、コア当期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前期 (2015年3月期)	当期 (2016年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,247,259	1,372,706	125,447 (10.1%)
コア営業利益	216,500	267,456	50,956 (23.5%)
コア当期純利益	153,244	198,802	45,558 (29.7%)
基本的1株当たり コア当期純利益(円)	69.37	92.12	22.75 (32.8%)

<研究開発費>

(単位：百万円)

	前期	当期
研究開発費	206,594	225,665

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は、決算補足資料の3ページに記載しています。

### 【為替の業績への影響】

当期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、前期の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては261億円の増収、コア営業利益においては95億円の増益の影響がありました。

期中平均レート	前期	当期	増減
米ドル/円	110	120	10円安
ユーロ/円	139	133	6円高

期首・期末の変動	前期	当期
米ドル/円	17円安	7円高
ユーロ/円	11円高	3円高

### 【売上高】

連結売上高は1兆3,727億円（前期比10.1%増）となりました。

- ・ 前立腺がん治療剤 **XTANDI** / **イクスタンジ**のほか、**ベシケア**と**ベタニス** / **ミラベトリック** / **ベットミガ**を合わせた過活動膀胱（OAB）治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤**プログラフ**などの売上が増加しました。

#### （地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

#### ◇ 日本

日本の売上高は4,972億円（同0.3%減）となりました。このうち、日本市場での売上高は4,830億円（同0.3%増）となりました。

- ・ **イクスタンジ**、**ベシケア**と**ベタニス**を合わせた **OAB** 治療剤のほか、**プログラフ**、消炎鎮痛剤**セレコックス**、成人気管支喘息治療剤**シムビコート**、2型糖尿病治療剤**スーグラ**、高血圧症治療剤**ミカルディス**などの売上が拡大しました。
- ・ 一方、高コレステロール血症治療剤**リピトール**や消化性潰瘍・胃炎治療剤**ガスター**などの売上は、後発医薬品の影響などにより減少しました。

#### ◇ 米州

米州の売上高は4,551億円（同26.1%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は3,788百万ドル（同15.4%増）となりました。

- ・ **XTANDI** のほか、**ベシケア**と**ミラベトリック**を合わせた **OAB** 治療剤の売上が拡大しました。
- ・ また、心機能検査補助剤**レキスキャン**などの売上が増加したほか、新製品であるアゾール系抗真菌剤**クレセンバ**が増収に寄与しました。

◇ EMEA\*

EMEA の売上高は3,293億円（同5.1%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は2,484百万ユーロ（同10.0%増）となりました。

- ・ XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた OAB 治療剤のほか、プログラフなどの売上が伸長しました。

\* 欧州、中東及びアフリカ

◇ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は911億円（同22.8%増）となりました。

- ・ プログラフ、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールなどの売上が拡大しました。
- ・ また、XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた OAB 治療剤が増収に寄与しました。

【コア営業利益・コア当期純利益】

- ・ 売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前期に比べ13.5%増加し、1兆371億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前期に比べ2.3ポイント低下し、24.4%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、XTANDI の米国での共同販促費用の増加に加え、為替の影響などもあり、5,004億円（同10.6%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加に加え、為替の影響などもあり、2,257億円（同9.2%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、16.4%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、424億円（同9.6%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,675億円（同23.5%増）となりました。

また、コア当期純利益は1,988億円（同29.7%増）、基本的1株当たりコア当期純利益は92.12円（同32.8%増）となりました。

<連結業績（フルベース）>

当期の連結業績（フルベース）は、以下の通り、売上高は増収、営業利益、税引前利益、当期純利益は増益となりました。

コアベースの実績では除外される、有形固定資産の減損損失、為替差損など202億円を「その他の費用」に、また、売却可能金融資産の売却益123億円を「金融収益」に計上しました。なお、前期の「その他の費用」、売却可能金融資産の売却益はそれぞれ433億円、51億円でした。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前期 (2015年3月期)	当期 (2016年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,247,259	1,372,706	125,447 (10.1%)
営業利益	185,663	248,986	63,322 (34.1%)
税引前利益	189,683	261,770	72,087 (38.0%)
当期純利益	135,856	193,687	57,831 (42.6%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	61.50	89.75	28.25 (45.9%)
包括利益	169,499	130,881	△38,619 (△22.8%)

## ② その他

当社は、2015年5月に公表した3か年の「経営計画2015-2017」において、「製品価値の最大化」「イノベーションの創出」「Operational Excellenceの追求」の3つを戦略課題として掲げ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

当期における主な取り組みは以下の通りです。

### ◇「製品価値の最大化」の取り組み

ベシケアとベタニス／ミラベトリック／ベットミガを合わせたOABフランチャイズ並びにXTANDI／イクスタンジを中心とするがん領域フランチャイズの最大化を図るとともに、それらを含む新製品について各国で承認取得や発売を行いました。

また、2016年1月、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社と日本において販売及び共同販促を行っているミカルデイス、ミカムロなどのミカルデイスファミリーに関する契約について、契約期間を1年3か月延長し、2018年3月31日までとしました。

### ◇「イノベーションの創出」の取り組み

「イノベーションの創出」では、新薬創出力を一層強化するとともに、新たな機会へも積極的に挑戦しています。

2016年2月、眼科領域における細胞医療の研究開発に重点的に取り組むバイオテクノロジー企業であるOcata Therapeutics, Inc. (米国) (Ocata社)\*を買収し、当社の連結子会社としました。今後、Ocata社の治療用細胞創製力と当社の研究開発基盤を融合し、新たな価値の創出を目指します。

\*2016年5月、Astellas Institute for Regenerative Medicineへ社名変更。

このほか、イノベーションの獲得に向けて外部パートナーとの提携機会も積極的に活用しています。当期における主な外部との提携などの取り組みは、以下の通りです。

- ・ 2015年4月、スーグラ及び選択的DPP-4阻害剤ジャヌビアに関し、MSD株式会社との日本における配合剤の共同開発・販売に関する基本合意について公表しました。
- ・ 2015年4月、The University of Texas MD Anderson Cancer Center (米国) と、急性骨髄性白血病を対象としたモノクローナル抗体医薬の研究・開発に関するオプション契約を締結しました。
- ・ 2015年4月、Potenza Therapeutics, Inc. (米国) と、がん免疫療法ポートフォリオの構築について、買収オプションを含む独占的共同研究開発契約を締結しました。
- ・ 2015年5月、Anokion SA (スイス) の抗原特異的免疫寛容誘導技術を用いた1型糖尿病、セリアック病の治療薬創製を目指して新たにカンヨス社 (米国) を設立し、カンヨス社との間で、買収オプションを含む当該治療薬創製のための研究提携契約を締結しました。



- ・ 2015年7月、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と、当社が保有するタンパク質複合体構造情報と産総研が持つ高度な IT 創薬技術を活用した共同研究を開始しました。
- ・ 2015年9月、Chromocell Corporation（米国）と、神経障害性疼痛及び他の疼痛の新しい治療薬開発、商業化のライセンス及び提携に関する契約を締結しました。
- ・ 2015年10月、Immunomic Therapeutics, Inc.（米国）と、幅広いアレルギー疾患を対象とした LAMP-vax 製品について、全世界における独占的なライセンス契約を締結しました。
- ・ 2015年12月、当社の連結子会社である Agensys, Inc.が Bellicum Pharmaceuticals, Inc.（米国）（Bellicum 社）と、Agensys, Inc.が開発した前立腺幹細胞抗原（PSCA）抗体を用いた CAR-T 細胞などによる養子細胞療法について、開発及び商業化の権利を Bellicum 社に供与する全世界におけるライセンス契約を締結しました。
- ・ 2016年1月、クリノ株式会社と、遺伝子治療薬 AAV-mVChR1（Adeno-associated Virus-modified Volvox channelrhodopsin-1、アデノ随伴ウイルス-改変型ボルボックスチャネルロドプシン 1）について、網膜色素変性症を適応疾患とした全世界における開発・商業化のライセンス契約を締結しました。
- ・ 2016年3月、田辺三菱製薬株式会社と創薬研究の更なる加速を目指し、それぞれが保有する化合物ライブラリーのうち、交換可能な約25万化合物ずつを相互に交換・利用する提携契約を締結しました。

臨床開発においては、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当期における主な開発の進展は以下の通りです。

#### （グローバル開発プロジェクト）

- ・ ベシケア（一般名：コハク酸ソリフェナシン、開発コード：YM905）に関し、「5歳から18歳の小児における過活動膀胱」の適応症について、2015年9月に欧州において承認申請をしました。
- ・ XTANDI（一般名：エンザルタミド）の錠剤に関し、米国では2016年2月、欧州では2016年3月に承認申請をしました。

#### （各地域での開発プロジェクト）

日本

- ・ 下痢型過敏性腸症候群治療剤イリボー（一般名：ラモセトロン塩酸塩、開発コード：YM060）に関し、2015年5月に効能・効果追加の承認を取得し、男性のみならず女性の下痢型過敏性腸症候群にも本剤が使用できるようになりました。

- ・成人関節リウマチ治療剤**シムジア**（一般名：セルトリズマブ ペゴル）に関し、2015年5月に効能・効果追加の承認を取得し、抗リウマチ薬による治療歴のない関節リウマチ\*にも本剤の使用ができるようになりました。  
\*関節の構造的損傷の進展リスクが高いと推測される患者に対しては、抗リウマチ薬による治療歴がない場合でも使用できるが、最新のガイドライン等を参照した上で、患者の状態を評価し、本剤の使用の必要性を慎重に判断する必要あり。
- ・高リン血症治療剤**キックリン**（一般名：ビキサロマー、開発コード：ASP1585）の顆粒製剤に関し、2015年9月に承認申請をしました。
- ・高コレステロール血症治療剤**レパーサ**（一般名：エボロクマブ、開発コード：AMG 145）に関し、共同開発を行っているアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社が2016年1月に「家族性高コレステロール血症、高コレステロール血症」\*に関する適応症について製造販売承認を取得しました。  
\*取得した適応症：「家族性高コレステロール血症、高コレステロール血症、ただし、心血管イベントの発現リスクが高く、HMG-CoA還元酵素阻害剤で効果不十分な場合に限る。」  
\*保険診療における本剤の使用については、厚生労働省保険局医療課長通知（保医発 0419 第1号、平成28年4月19日）により、留意事項が付されています。
- ・グアニル酸シクラーゼC受容体作動薬**リナクロチド**（一般名、開発コード：ASP0456）に関し、「成人における便秘型過敏性腸症候群」の適応症について、2016年2月に承認申請をしました。
- ・高リン血症治療剤**キックリン**（一般名：ビキサロマー、開発コード：ASP1585）に関し、2016年2月に効能・効果追加の承認を取得し、透析期のみならず保存期の慢性腎臓病にも本剤の使用ができるようになりました。

## EMEA

- ・末梢神経障害性疼痛治療剤**キューテンザ**（一般名：カプサイシン）に関し、2015年8月に効能・効果追加の承認を取得し、非糖尿病性のみならず糖尿病性神経障害に伴う疼痛にも本剤の使用ができるようになりました。

## ◇「Operational Excellence の追求」の取り組み

環境変化にシなやかに対応できる組織・仕組みを構築し、オペレーションの一層の高質化・効率化を図るため、様々な視点から変化を先取りした取り組みを継続しています。当期における主な取り組みは以下の通りです。

### （組織・機能の見直し）

- ・2015年7月、これまで各機能・部門で行っていたビッグデータの活用及びそのケイパビリティを一つの専門機能として集約し、当社におけるビッグデータ活用の最大化を図るため「リアルワールドインフォマティクス機能」を設立しました。
- ・地域及び個別の医療機関ごとの患者さんの治療の流れを踏まえたよりの確な情報提供を行うため、2015年10月、日本において新たなMR（Medical Representative：医薬情報担当者）体制に変更しました。従来の製品別担当から、原則一人のMRが全ての当社製品に関する情報提供を行う体制に変更するとともに、がん、免疫、移植の3領域において、領域専任の担当体制を新たに導入しました。

(経営資源の最適配分)

- ・ 2015年10月、当社が日本において製造販売している筋弛緩剤スキサメトニウムに関する製造販売承認を丸石製薬株式会社に承継しました。
- ・ 2015年10月、当社の生産拠点の一つである清須工場（愛知県）における事業を日本マイクロバイオフーマ株式会社に譲渡する契約を締結し、2016年4月に譲渡しました。
- ・ 当期において、当社が日本において製造販売している不整脈治療剤シベノールに関する製造販売承認をトーアエイヨー株式会社へ承継することに合意し、2016年4月に当該製造販売承認は同社に承継されました。
- ・ 2015年11月、当社のグローバル皮膚科事業を、LEO Pharma A/S（デンマーク）に譲渡する契約を締結し、2016年4月に譲渡しました。今後、製品供給を継続しながら、両社は協力して事業の移管を進めていきます。
- ・ 東南アジア・南アジア地域における一層の事業の高質化・効率化を目指し、2016年1月、マレーシアに販売子会社 Astellas Pharma Malaysia Sdn. Bhd.を設立し、同年4月より事業を開始しました。また、2016年4月、同地域における統括組織（「SESA (South East & South Asia) 統括組織」）を設立し、同月より事業を開始しました。

### ③ 次期（2017年3月期）の連結業績見通し

#### <連結業績（コアベース）>

コアベースの業績の定義につきましては、本添付資料の2ページに記載しています。

#### [連結業績予想（コアベース）]

（単位：百万円）

	当期実績 (2016年3月期)	次期予想 (2017年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,372,706	1,350,000	△22,706 (△1.7%)
コア営業利益	267,456	270,000	2,544 (1.0%)
コア当期純利益	198,802	199,000	198 (0.1%)
基本的1株当たり コア当期純利益(円)	92.12	93.65	1.53 (1.7%)

(注) 基本的1株当たりコア当期純利益の予想は、2016年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

次期の想定為替レート： 110円/米ドル、125円/ユーロ

当期の為替レート（実績）： 120円/米ドル、133円/ユーロ

次期の連結業績予想（コアベース）は上表の通りです。

売上高は減収、コア営業利益、コア当期純利益は増益を予想しています。為替レートが、当期に比ベドル・ユーロともに円高で推移することを想定しており、当期の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては717億円の減収、コア営業利益においては223億円の減益の影響を見込んでいます。

なお、本業績予想値を、当期の為替レートを適用して換算すると、売上高は約4%の増収、コア営業利益は約9%の増益となる見込みです。

#### 【売上高】

売上高は1兆3,500億円（当期比1.7%減）を予想しています。

為替レートによる影響のほか、日本において2016年4月に実施された薬価改定によるマイナスの影響を見込んでいます。

成長ドライバーであるXTANDI/イクスタンジがグローバルで引き続き成長する見込みであるほか、ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの伸長によりベシケアと合わせたOAB治療剤のグローバル売上也堅調に推移する見通しです。

なお、2016年4月のグローバル皮膚科事業の譲渡に伴う売上高への影響は軽微と見込んでいます。

### （地域別売上高の状況）

日本市場での売上高は薬価改定の影響などにより減少する見通しです。

ベシケアとベタニスを合わせた OAB 治療剤のほか、セレコックス、シムビコート、スーグラなどの売上が引き続き拡大する見通しです。

一方、薬価改定により、イクスタンジ、ミカルディス（ミコンビ及びミカムロを含む）の売上が減少する見込みであるほか、後発医薬品の影響などもあり、リピトール、ガスターなどの売上が減少する見通しです。

米州の売上高は、為替の影響などにより減少を予想していますが現地通貨ベースの売上高は増加する見通しです。

XTANDIは伸長を見込んでいます。一方、ベシケアとミラベトリックを合わせたOAB治療剤やレキスキャンなどは為替の影響により減少する見通しです。

EMEAの売上高は増加を予想しています。XTANDIの売上は拡大する見込みです。一方、ベシケアとベットミガを合わせたOAB治療剤の売上は為替の影響などにより減少する見通しです。

アジア・オセアニアの売上高は減少を予想していますが現地通貨ベースの売上高は増加する見通しです。

XTANDIに加え、ベシケアとベットミガを合わせたOAB治療剤、キャンディン系抗真菌剤マイカミンなどの売上が引き続き拡大する見通しです。一方、プログラフ、ハルナールは為替の影響により減少する見込みです。

なお、グローバル皮膚科事業の譲渡に伴い、地域別売上高においては、日本、EMEA には増加の影響、米州、アジア・オセアニアに減少の影響を見込みます。

### 【コア営業利益・コア当期純利益】

製品構成の変化などにより売上原価率が低下することを予想していますが、売上高の減少に伴い売上総利益は減少する見通しです。

販売費及び一般管理費は、米国でのXTANDIの共同販促費用などが増加する見通しですが、引き続き経費効率化に努めるほか、為替の影響も費用の減少に働くことなどから、対売上高比率では当期並みの水準を予想しています。

研究開発費は2,310億円（同2.4%増）、対売上高比率17.1%（当期は16.4%）を予想しています。

これらに加え、グローバル皮膚科事業の譲渡に伴うコア営業利益に対する増加の影響を見込んでいます。

この結果、コア営業利益は2,700億円（同1.0%増）を予想しています。

また、コア当期純利益は1,990億円（同0.1%増）、基本的1株当たりコア当期純利益は93.65円（同1.7%増）を予想しています。

<連結業績（フルベース）>

[連結業績予想（フルベース）]

(単位：百万円)

	当期実績 (2016年3月期)	次期予想 (2017年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,372,706	1,350,000	△22,706 (△1.7%)
営業利益	248,986	267,000	18,014 (7.2%)
税引前利益	261,770	268,000	6,230 (2.4%)
当期純利益	193,687	197,000	3,313 (1.7%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	89.75	92.71	2.96 (3.3%)

(注) 基本的1株当たり当期純利益の予想は、2016年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

次期の想定為替レート： 110円/米ドル、125円/ユーロ

当期の為替レート（実績）： 120円/米ドル、133円/ユーロ

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、資本及び負債の状況

当期末の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

#### 【資産】

当期末（2016年3月31日時点）における総資産は、1兆7,993億円（前期末比58億円増）となりました。

<非流動資産>当期末：9,018億円（同742億円増）

- ・ その他の無形資産は、3,392億円（同434億円増）となりました。

<流動資産>当期末：8,975億円（同684億円減）

- ・ 現金及び現金同等物は、3,600億円（同364億円減）となりました。

#### 【資本】

資本合計は、1兆2,592億円（同587億円減）となり、親会社所有者帰属持分比率は70.0%となりました。

- ・ 当期純利益1,937億円を計上した一方で、剰余金の配当696億円に加え、自己株式の取得1,201億円を実施しました。
- ・ 2015年5月29日に自己株式の消却496億円（3,800万株）を実施しました。

#### 【負債】

負債の合計は、5,401億円（同645億円増）となりました。

<非流動負債>当期末：1,268億円（同720億円増）

<流動負債>当期末：4,134億円（同75億円減）

- ・ グローバル皮膚科事業の譲渡に伴う繰延収益を計上したことなどにより、その他の非流動負債が776億円（同584億円増）、その他の流動負債が1,211億円（同277億円増）になりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,137億円（前期比1,261億円増）となりました。

- ・ グローバル皮膚科事業の譲渡に伴う収入882億円などがありました。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,471億円（同756億円支出増）となりました。

- ・ 有形固定資産の取得による支出335億円、無形資産の取得による支出846億円、Ocata 社買収に伴う子会社株式の取得による支出427億円の方で、売却可能金融資産の売却による収入167億円などがありました。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,935億円（同724億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は696億円（同75億円増）となりました。また、自己株式の取得による支出1,201億円などがありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,600億円（前期末比364億円減）となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率	76.7%	73.5%	70.0%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	165.2%	240.6%	176.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

- ・ 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産
- ・ 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株当たり32円（うち期末配当金として16円）を予定しています。この結果、DOEは5.4%となる予定です。

また、株主への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、6,800万株（金額として1,193億円）の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

なお、金庫株として保有している自己株式のうち6,800万株について、消却することを決定しています。

次期の年間配当金については、1株当たり34円（うち中間配当金として17円、期末配当金として17円）を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

#### 【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

#### 【販売に関するリスク】

製薬業界は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### 【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、

その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### 【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### 【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に関わる諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

#### 【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### 【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞又は休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「存在意義」「使命」「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」「顧客志向」「創造性発揮」「競争の視点」の4項目を信条としています。

この経営理念を実現するための行動を具体化した「アステラス企業行動憲章」、また、グループ共通のコンプライアンスの規範として「アステラス・グローバル行動規準」を制定しています。そして、これらを誠実に実践していくことで、すべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### <ビジョン>

今後当社が長期的に成長を続けていくために、どこで価値を生み出し、どのように行動すべきかをビジョンに示しています。当社が強みを有する新薬ビジネスを核として、「変化する医療の最先端に立ち、科学の進歩を患者さんの価値に変えていく」取り組みを進めていきます。

医療を取り巻く環境は、大きく変化し続けています。増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しています。他方、治療満足度の低い疾患は依然として数多く存在しており、革新的な医薬品が待ち望まれています。科学技術の進歩を背景に新しい治療手段や創薬技術の応用が進んでいるほか、各国でイノベーションを評価する制度も整えられてきています。

当社は、こうした環境変化を「追求すべき機会」ととらえ、革新的な医薬品や自社の強みを活かした医療ソリューションを生み出していきます。

#### <経営計画2015-2017>

中長期にわたる持続的な成長を盤石なものとしていくために、当社は2016年3月期から2018年3月期の3年間の戦略を「経営計画2015-2017」としてまとめました。2018年から2020年にかけて当社が直面する主力製品の特許満了による影響を克服し、長期的な成長を実現するため、「製品価値の最大化」「イノベーションの創出」「Operational Excellenceの追求」の3つの戦略課題に引き続き取り組んでいきます。

#### 製品価値の最大化：

本経営計画期間及びその後の持続的な成長を実現し、収益基盤を強化するために、これまでの投資から生まれた製品の価値最大化を図ります。

- 成長ドライバーである XTANDI / イクスタンジや、ベシケアとベタニス / ミラベトリック / ベットミガで構成される OAB フランチャイズを着実に育成し、価値の最大化を図るほか、引き続き重要な収益基盤である移植領域にも注力しています。

- ・新製品や成長品へ優先的に経営資源を振り向けるとともに、各地域での状況に応じた販売戦略の実行に注力します。

#### イノベーションの創出：

長期的な成長の源泉となるイノベーションの創出に向けて、先端科学を積極的に取り込みながら、必要かつ十分な投資を継続します。

(新薬創出力の強化)

- ・創薬研究においては、ネットワーク型研究体制のもと、世界最先端のサイエンス (Best science) に基づき、社内外を問わず最適な人材・研究者 (Best talent) により、最適な環境 (Best place) で、研究活動を機動的に展開します。
- ・また、研究開発プロセスの複線化を推進するとともに、経営資源配分を最適化することにより、効率的な新薬の創出を目指します。

(新たな機会への挑戦)

- ・既存の重点研究領域である「泌尿器」「がん」「免疫科学」「腎疾患」「神経科学」に加え、「筋疾患」「眼科」の新たな疾患領域や、次世代型ワクチンや細胞医療等の新技術・新治療手段にも積極的に挑戦していきます。専門性の高い外部パートナーとの提携機会を活用しながら、新たなイノベーションへの投資を通じて長期的な成長に繋げていきます。

#### Operational Excellence の追求：

急速に変化する事業環境への対応力を高めるための事業運営基盤の整備・強化を目的として、オペレーションの質の向上と効率化を図ります。「経営資源配分の最適化」「外部リソースの有効活用」「組織・機能の見直し」「コアケイパビリティの強化」「各種規制・社会規範への能動的対応」の視点で、変化を先取りした取り組みを継続していきます。

製品の信頼性向上のための対応のほか、治験情報等の透明化を含む情報開示体制の強化に取り組んでいきます。また、オペレーションの質の向上とあわせて費用対効果の最大化を考慮しながら、コストの最適化を図ります。

#### 経営計画期間中の計数ガイダンス：

ROE：	15%以上（本経営計画期間以降もこの水準の維持・向上に取り組む）
売上高：	年平均成長率（%）は1桁台半ば
コア営業利益：	売上を上回る年平均成長率
研究開発費：	対売上高比率17%以上
コアEPS：	コア営業利益を上回る年平均成長率
DOE：	6%以上

### (3) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROE を重要な経営指標としており、経営計画期間中に15%の達成を目指すとともに、経営計画期間以降も維持・向上に向けて取り組んでいきます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2014年3月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,247,259	1,372,706
売上原価	△333,197	△335,596
売上総利益	914,062	1,037,110
販売費及び一般管理費	△452,522	△500,359
研究開発費	△206,594	△225,665
無形資産償却費	△38,664	△42,387
持分法による損益	217	△1,243
その他の収益	12,503	1,689
その他の費用	△43,339	△20,159
営業利益	185,663	248,986
金融収益	7,097	14,411
金融費用	△3,078	△1,627
税引前利益	189,683	261,770
法人所得税	△53,827	△68,083
当期純利益	135,856	193,687
当期純利益の帰属		
親会社の所有者	135,856	193,687
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	61.50	89.75
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	61.40	89.62

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	135,856	193,687
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△7,874	△6,276
小計	△7,874	△6,276
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,645	△45,172
売却可能金融資産の公正価値の変動	11,872	△11,358
小計	41,517	△56,529
税引後その他の包括利益合計	33,643	△62,806
当期包括利益合計	169,499	130,881
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	169,499	130,881

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	202,869	200,955
のれん	136,337	150,660
その他の無形資産	295,844	339,202
売上債権及びその他の債権	15,588	24,103
持分法で会計処理されている投資	2,007	2,435
繰延税金資産	51,199	80,252
その他の金融資産	110,091	89,424
その他の非流動資産	13,685	14,769
非流動資産合計	827,621	901,801
流動資産		
棚卸資産	156,907	161,691
売上債権及びその他の債権	332,923	327,599
未収法人所得税	6,918	16,403
その他の金融資産	59,908	14,394
その他の流動資産	12,732	17,221
現金及び現金同等物	396,430	360,030
小計	965,819	897,337
売却目的で保有する資産	139	200
流動資産合計	965,958	897,537
資産合計	1,793,578	1,799,338



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資本及び負債</b>		
<b>資本</b>		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,903
自己株式	△86,997	△157,111
利益剰余金	905,083	973,054
その他の資本の構成要素	220,007	163,363
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,317,916	1,259,209
資本合計	1,317,916	1,259,209
<b>負債</b>		
<b>非流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	90	1,599
繰延税金負債	38	—
退職給付に係る負債	30,059	39,797
引当金	4,817	7,083
その他の金融負債	626	722
その他の非流動負債	19,142	77,569
非流動負債合計	54,771	126,769
<b>流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	226,602	181,559
未払法人所得税	14,124	19,312
引当金	85,423	89,858
その他の金融負債	1,339	1,505
その他の流動負債	93,403	121,126
流動負債合計	420,890	413,359
負債合計	475,662	540,129
資本及び負債合計	1,793,578	1,799,338

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2014年4月1日残高	103,001	176,822	△54,535	864,830	2,110	147,660
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	135,856	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	29,645
当期包括利益合計	—	—	—	135,856	—	29,645
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△58,229	—	—	—
自己株式の処分	—	—	369	△185	△176	—
自己株式の消却	—	—	25,398	△25,398	—	—
配当金	—	—	—	△62,146	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	307	—
振替	—	—	—	△7,874	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	△32,462	△95,603	131	—
2015年3月31日残高	103,001	176,822	△86,997	905,083	2,241	177,306
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	193,687	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△45,172
当期包括利益合計	—	—	—	193,687	—	△45,172
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△120,127	—	—	—
自己株式の処分	—	—	436	△248	△187	—
自己株式の消却	—	—	49,577	△49,577	—	—
配当金	—	—	—	△69,615	—	—
株式報酬取引	—	81	—	—	73	—
振替	—	—	—	△6,276	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	81	△70,114	△125,717	△115	—
2016年3月31日残高	103,001	176,903	△157,111	973,054	2,126	132,134

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計		
2014年4月1日残高	28,588	—	178,359	1,268,476	1,268,476
当期包括利益					
当期純利益	—	—	—	135,856	135,856
その他の包括利益	11,872	△7,874	33,643	33,643	33,643
当期包括利益合計	11,872	△7,874	33,643	169,499	169,499
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△58,229	△58,229
自己株式の処分	—	—	△176	8	8
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△62,146	△62,146
株式報酬取引	—	—	307	307	307
振替	—	7,874	7,874	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	7,874	8,005	△120,059	△120,059
2015年3月31日残高	40,461	—	220,007	1,317,916	1,317,916
当期包括利益					
当期純利益	—	—	—	193,687	193,687
その他の包括利益	△11,358	△6,276	△62,806	△62,806	△62,806
当期包括利益合計	△11,358	△6,276	△62,806	130,881	130,881
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△120,127	△120,127
自己株式の処分	—	—	△187	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△69,615	△69,615
株式報酬取引	—	—	73	154	154
振替	—	6,276	6,276	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	6,276	6,161	△189,588	△189,588
2016年3月31日残高	29,103	—	163,363	1,259,209	1,259,209

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	189,683	261,770
減価償却費及び無形資産償却費	65,474	69,188
減損損失及びその戻入益	10,329	9,310
金融収益及び金融費用	△4,019	△12,784
棚卸資産の増減額	△18,150	△11,873
売上債権及びその他の債権の増減額	3,912	△15,649
仕入債務及びその他の債務の増減額	31,756	△32,391
その他の調整	△23,048	136,578
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	255,937	404,149
法人所得税の支払額	△68,251	△90,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,686	313,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,159	△33,512
有形固定資産の売却による収入	5,450	1,753
無形資産の取得による支出	△57,007	△84,605
売却可能金融資産の取得による支出	△3,583	△749
売却可能金融資産の売却による収入	9,739	16,747
子会社株式の取得による支出	—	△42,653
利息及び配当金の受取額	2,291	2,797
その他	△4,207	△6,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,476	△147,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△58,229	△120,127
親会社の所有者への配当金の支払額	△62,146	△69,615
その他	△744	△3,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,118	△193,478
為替レート変動による影響	9,966	△9,609
現金及び現金同等物の純増減額	5,057	△36,401
現金及び現金同等物の期首残高	391,374	396,430
現金及び現金同等物の期末残高	396,430	360,030

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(会計方針の変更)

当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オカタ セラピューティクス Inc. (2016年5月に社名をアステラス インスティテュート  
フォー リジェネレイティブ メディシンに変更しています。)

事業の内容：眼科領域における再生医療技術を活用した医薬品の開発

② 取得日

2016年2月10日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式公開買付

⑤ 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画2015-2017(以下「本経営計画」)において「製品価値の最大化」、「イノベーションの創出」、「Operational Excellenceの追求」の3つの戦略を掲げ、中長期的にわたる持続的な成長を可能なものとするため、これらの戦略を着実に推進しています。特に、「イノベーションの創出」においては、新薬創出力の強化に加え、新たな機会への挑戦が重要であると考え、筋疾患と共に、眼科を新しい重点研究疾患領域として選定し、創薬研究を本格的に推進しています。また、新技術・新治療手段における取組みとして、再生医療、とりわけ細胞医療や次世代型ワクチンなどにも積極的に投資しています。

オカタ セラピューティクス Inc. は、眼科領域における細胞医療の研究開発に重点的に取り組むバイオテクノロジー企業です。同社は、多能性幹細胞から分化細胞を取得する基盤技術と、細胞医療の臨床開発に強みを有しています。

同社の買収は、本経営計画に掲げる戦略を推進する重要な取組みです。細胞医療のアプローチで先端創薬を実現することにより、アンメットニーズの高い眼科疾患治療に貢献できると考えています。本買収の戦略的意義は以下の通りです。

- ・眼科領域におけるプレゼンスの確立
- ・細胞医療における同社の世界トップクラスのクイパビリティの獲得により、細胞医療におけるリーディングポジションの確立

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額(単位:百万円)
有形固定資産	151
その他の無形資産	17,456
繰延税金資産	3,167
現金及び現金同等物	1,084
その他の資産	41
その他の負債	△2,494
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	19,405
のれん	24,332
合計	43,737
支払対価の公正価値	43,737

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

また、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 取得関連費用

金額：939百万円

取得関連費用が認識されている連結純損益計算書の表示科目：販売費及び一般管理費

(4) 連結純損益計算書に与える影響

- ① 当連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益  
△638百万円
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額  
(非監査情報)  
△5,357百万円

(事業セグメント)

当社グループの事業内容は医薬品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは医薬品事業単一となっています。

製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
XTANDI/イクスタンジ	137,189	252,075
プログラフ	194,712	203,556
ベシケア	135,241	135,638
その他	780,118	781,438
合計	1,247,259	1,372,706

地域に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	488,363	489,969
米州	358,196	452,697
うち、米国	334,178	429,518
EMEA	320,973	334,572
アジア・オセアニア	79,728	95,467
合計	1,247,259	1,372,706

- (注) 1. 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 当連結会計年度より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「アジア・オセアニア他」を「アジア・オセアニア」と「中東・アフリカ」に分割した上で、「中東・アフリカ」と従来の「欧州」を統合し「EMEA (欧州・中東・アフリカ)」としています。なお、前連結会計年度の金額については変更後の区分により表示しています。

地域別非流動資産（有形固定資産・のれん及びその他の無形資産）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	308,426	370,894
米州	286,413	281,544
うち、米国	286,100	281,311
EMEA	35,729	34,505
アジア・オセアニア	4,481	3,874
合計	635,050	690,817

（注）当連結会計年度より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「アジア・オセアニア他」を「アジア・オセアニア」と「中東・アフリカ」に分割した上で、「中東・アフリカ」と従来の「欧州」を統合し「EMEA（欧州・中東・アフリカ）」としています。なお、前連結会計年度の金額については変更後の区分により表示しています。

主要な顧客に関する情報

連結純損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

（単位：百万円）

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
マッケソン社	医薬品事業	126,308	156,245



(1株当たり当期純利益)

基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	135,856	193,687
親会社の普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	135,856	193,687
期中平均普通株式数(千株)	2,209,080	2,158,131
希薄化後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	135,856	193,687
当期純利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	135,856	193,687
期中平均普通株式数(千株)	2,209,080	2,158,131
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,406	3,175
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,212,486	2,161,306
1株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期純利益(円)	61.50	89.75
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	61.40	89.62

(重要な後発事象)

該当事項はありません。